

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場会社名 ダイダイン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1980 URL <http://www.daidan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 菅谷 節

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員業務本部長 (氏名) 多島 剛

TEL 06-6447-8003

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	79,174	△20.8	1,304	△45.8	1,345	△31.7	476	15.0
21年3月期第3四半期	99,980	—	2,404	—	1,970	—	414	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	10.66	—
21年3月期第3四半期	9.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	90,830	41,117	45.2	918.01
21年3月期	100,575	41,214	41.0	921.70

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 41,037百万円 21年3月期 41,211百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	11.00	16.00
22年3月期	—	8.00	—		
22年3月期 (予想)				8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	△9.2	2,500	△18.4	2,400	△13.6	1,000	121.3	22.37

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

予想受注工事高(通期) 121,000百万円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】の4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 45,963,803株 21年3月期 45,963,803株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1,260,845株 21年3月期 1,251,190株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 44,707,939株 21年3月期第3四半期 44,871,563株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】の3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,000	△9.1	2,500	△16.3	2,400	△15.4	1,000	73.4	22.37

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

予想受注工事高(通期) 120,000百万円

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日)におけるわが国経済は、在庫調整の進展や海外経済の改善を背景とした輸出、生産の増加等から、緩やかな回復がうかがえたものの、デフレの進展や経済政策効果の息切れによる景気の二番底に対する懸念は消えず、また失業率も高水準で推移するなど、雇用情勢も依然厳しい状況が続きました。

建設業界におきましても、企業収益の持ち直しを受け民間設備投資に下げ止まりの兆しが見られたものの、その回復力は弱く、かつ公共投資も引き続き低調に推移し、依然厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、中期経営計画「一原点に戻り活力あるダイダンを実現する」を基本方針とし、受注と利益の確保に取り組んでまいりました結果、当第3四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

受注工事高は、厳しい受注環境を受け、前年同四半期連結累計期間比10,464百万円減の86,178百万円となりました。

完成工事高は、受注工事高の減少も影響し、前年同四半期連結累計期間比20,806百万円減の79,174百万円となりました。

完成工事総利益は、完成工事総利益率が前年同四半期連結累計期間比1.4ポイント改善しましたが、完成工事高の減少により、前年同四半期連結累計期間比898百万円減の8,824百万円となりました。

営業損益は、情報システムの更新に伴う費用の増加もあり、販売費及び一般管理費が前年同四半期連結累計期間比201百万円増となったこと及び完成工事総利益の減少を受け、営業利益は、前年同四半期連結累計期間比1,100百万円減の1,304百万円となりました。

営業外損益は、支払利息及び為替差損の減少により、営業外費用が前年同四半期連結累計期間比513百万円減となりましたが、受取利息、受取利息配当金及び受取保険料の減少により、営業外収益が前年同四半期連結累計期間比37百万円減となったこと及び営業利益の減少を受け、経常利益は、前年同連結累計期間比624百万円減の1,345百万円となりました。

四半期純損益は、特別損失として投資有価証券評価損57百万円及び持分変動損失54百万円を計上しましたが、特別利益として貸倒引当金戻入額96百万円を計上し、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額等及び少数株主利益を控除した結果、四半期純利益は、前年同連結累計期間比62百万円増の476百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、90,830百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,745百万円減少いたしました。

流動資産は71,788百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,285百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事支出金の増加(1,280百万円)等を、現金及び預金の減少(5,156百万円)及び受取手形・完成工事未収入金の減少(7,337百万円)等が上回ったことによるものです。

固定資産は19,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ540百万円増加いたしました。主な要因は無形固定資産の増加(348百万円)、投資有価証券の増加(252百万円)及び前払年金費用の増加(400百万円)等が、繰延税金資産の減少(297百万円)等を上回ったことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、49,712百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,648百万円減少いたしました。

流動負債は、46,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,394百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事受入金の増加(760百万円)等を、支払手形・工事未払金の減少(6,977百万円)、短期借入金の減少(1,384百万円)及び未払法人税等の減少(914百万円)等が上回ったことによります。

固定負債は、3,406百万円となり、前連結会計年度末に比べ253百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の減少(308百万円)等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、41,117百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円減少いたしました。主な要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加(476百万円)及びその他有価証券評価差額金の増加(181百万円)等を、剰余金の配当(849百万円)等が上回ったことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.2ポイント上昇し45.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末の現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前連結会計年度末比5,156百万円減の23,496百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、2,054百万円(前年同四半期連結累計期間は4,710百万円の資金の増加)となりました。主な要因は、仕入債務の減少及び未成工事支出金の増加等の資金の減少要因が、売上債権の減少及び未成工事受入金の増加等の資金の増加要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は、597百万円(前年同四半期連結累計期間は2,795百万円の資金の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出及びその他の支出に含まれております情報システムの更新に伴うソフトウェアの取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、2,535百万円(前年同四半期連結累計期間は930百万円の資金の減少)となりました。主な要因は、短期及び長期借入金の返済による支出が、短期及び長期借入れによる収入を上回ったこと及び配当金の支払いによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月12日公表の通期の業績予測に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,523	28,680
受取手形・完成工事未収入金	42,127	49,464
有価証券	100	100
未成工事支出金	1,889	608
材料貯蔵品	0	1
繰延税金資産	1,588	2,196
その他	3,002	1,465
貸倒引当金	△443	△441
流動資産合計	71,788	82,074
固定資産		
有形固定資産	3,526	3,533
無形固定資産	705	357
投資その他の資産		
投資有価証券	6,995	6,743
繰延税金資産	1,121	1,419
前払年金費用	4,637	4,237
その他	3,121	3,391
貸倒引当金	△1,066	△1,180
投資その他の資産合計	14,809	14,610
固定資産合計	19,041	18,500
資産合計	90,830	100,575

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	30,500	37,478
短期借入金	6,841	8,225
未払法人税等	—	914
未成工事受入金	3,427	2,667
賞与引当金	789	—
役員賞与引当金	41	—
完成工事補償引当金	45	59
工事損失引当金	477	1,009
海外投資損失引当金	8	14
その他	4,173	5,330
流動負債合計	46,305	55,700
固定負債		
長期借入金	1,085	1,393
退職給付引当金	1,725	1,718
役員退職慰労引当金	595	548
その他	0	0
固定負債合計	3,406	3,660
負債合計	49,712	59,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,810	4,810
利益剰余金	32,145	32,518
自己株式	△618	△614
株主資本合計	40,816	41,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	184	3
為替換算調整勘定	36	13
評価・換算差額等合計	221	17
少数株主持分	80	3
純資産合計	41,117	41,214
負債純資産合計	90,830	100,575

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
完成工事高	99,980	79,174
完成工事原価	90,258	70,350
完成工事総利益	9,722	8,824
販売費及び一般管理費	7,318	7,520
営業利益	2,404	1,304
営業外収益		
受取利息	38	23
受取配当金	136	111
受取保険料	32	15
その他	16	35
営業外収益合計	224	186
営業外費用		
支払利息	157	118
支払保証料	12	14
為替差損	484	11
その他	4	0
営業外費用合計	658	145
経常利益	1,970	1,345
特別利益		
固定資産売却益	9	0
移転補償金	17	—
投資有価証券売却益	5	—
貸倒引当金戻入額	6	96
特別利益合計	38	96
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	11	7
投資有価証券売却損	6	—
投資有価証券評価損	265	57
持分変動損失	—	54
海外事業整理損	370	—
特別損失合計	654	119
税金等調整前四半期純利益	1,354	1,323
法人税、住民税及び事業税	838	69
法人税等調整額	100	777
法人税等合計	939	846
少数株主利益	0	0
四半期純利益	414	476

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,354	1,323
減価償却費	160	276
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	536	△113
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△229	54
受取利息及び受取配当金	△175	△135
支払利息	157	118
投資有価証券評価損益 (△は益)	265	57
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△0
固定資産除却損	11	7
持分変動損益 (△は益)	—	54
売上債権の増減額 (△は増加)	6,152	7,601
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,016	△1,280
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,116	△1,525
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,679	△6,977
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,075	760
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	58	△889
小計	5,581	△667
利息及び配当金の受取額	175	134
利息の支払額	△139	△105
法人税等の支払額	△906	△1,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,710	△2,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,052	△50
有価証券の売却及び償還による収入	1,052	50
有形固定資産の取得による支出	△195	△190
有形固定資産の売却による収入	1	1
投資有価証券の取得による支出	△1,622	△5
投資有価証券の売却及び償還による収入	13	2
関係会社株式の売却による収入	—	22
貸付けによる支出	△0	△21
貸付金の回収による収入	48	31
その他の支出	△169	△479
その他の収入	128	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,795	△597

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,050	14,630
短期借入金の返済による支出	△10,900	△15,630
長期借入れによる収入	1,450	950
長期借入金の返済による支出	△1,734	△1,642
自己株式の取得による支出	△83	△5
自己株式の売却による収入	5	0
少数株主からの払込みによる収入	—	11
配当金の支払額	△718	△849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△930	△2,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	△139	31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	844	△5,156
現金及び現金同等物の期首残高	22,040	28,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,885	23,496

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

利益剰余金の主な減少要因は、利益剰余金からの配当を平成21年6月に491百万円、平成21年12月に357百万円を行ったことであります。

6. その他の情報

部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高（連結）

（単位：百万円）

		前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		前連結会計年度	
		（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）		（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）		（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
受注 工事 高	電気工事	20,370	21.1	16,830	19.5	25,603	19.5
	空調工事	53,822	55.7	54,252	63.0	76,559	58.2
	水道衛生工事	22,448	23.2	15,095	17.5	29,304	22.3
	合計	96,642	100.0	86,178	100.0	131,467	100.0
	（リニューアル工事）	43,362	44.9	37,992	44.1	56,967	43.3
	（海外工事）	2,532	2.6	6,619	7.7	2,902	2.2
完成 工事 高	電気工事	24,422	24.4	14,216	18.0	34,075	24.7
	空調工事	56,445	56.5	45,485	57.5	77,195	56.1
	水道衛生工事	19,112	19.1	19,472	24.5	26,453	19.2
	合計	99,980	100.0	79,174	100.0	137,725	100.0
	（リニューアル工事）	45,990	46.0	32,345	40.9	64,446	46.8
	（海外工事）	4,189	4.2	2,817	3.6	5,613	4.1
繰越 工事 高	電気工事	14,043	16.2	12,236	13.5	9,622	11.5
	空調工事	49,165	56.7	59,919	65.9	51,152	61.0
	水道衛生工事	23,520	27.1	18,657	20.6	23,034	27.5
	合計	86,729	100.0	90,813	100.0	83,809	100.0
	（リニューアル工事）	20,780	24.0	21,575	23.8	15,928	19.0
	（海外工事）	2,653	3.1	5,401	6.0	1,599	1.9